

平成 26 年 6 月 4 日

平成 25 年度 福島大学就職状況について

1. はじめに

アベノミクス効果による景況感の改善から、企業の採用意欲が高まる状況のなか、本学の平成 25 年度卒業生においても、企業等の採用活動が年間を通して積極的に行われ、本学の全学再編（2 学群 4 学類）後、最高の就職率となった昨年度をさらに 0.7 ポイント上回る 95.8% の就職率となった。

また、福島県内企業・自治体等への就職者数は、大きく数を伸ばして全学再編後では最大となった昨年度にほぼ近い実績を残している。これは、東日本大震災からの復興に携わるために地元福島への就職を選択した学生が多かったのではないかと昨年度同様に推測される。

2. 年度別データ比較（5/1 現在）

○就職率【単位％】

学 部 等	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
人間発達文化学類	92.8	94.8	94.3 (94.7)
行政政策学類	92.9	95.5	97.4 (97.4)
経済経営学類	92.4	97.2	98.6 (98.5)
夜間主（現代教養）コース	80.6	91.9	86.4 (86.4)
共生システム理工学類	93.9	92.2	94.8 (94.7)
計	92.3	95.1	95.8 (95.9)

（ ）内は留学生を含まない就職率

○過去 3 年間の就職希望者数と就職者数の推移（単位：人）

	卒業者数	就職希望者数（A）	就職者数（B）	就職率（B / A）
平成 23 年度卒	1,020	780	720	92.3%
平成 24 年度卒	1,003	801	762	95.1%
平成 25 年度卒	978	790	757	95.8%

○地域別内定（就職）先

地域別	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
福島県内	30.7% 県内 221/全体 720	40.0% 県内 305/全体 762	39.9% 県内 302/全体 757
福島県外	69.3% 県外 499/全体 720	60.0% 県外 457/全体 762	60.1% 県外 455/全体 757

○主な業種別等就職者数

全体

平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			平成 2 5 年度		
	公務員	198		公務員	211		公務員	189
	教員（臨採含む）	109		教員（臨採含む）	101		卸・小売業	98
	金融・保険	85		金融・保険	96		金融・保険	90
	卸・小売業	64		卸・小売業	77		教員（臨採含む）	87
	製造業	59		サービス業（複合含む）	60		サービス業（複合含む）	76
	サービス業（複合含む）	59	⑥	製造業	52	⑥	情報通信業	51

人間発達文化学類

平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			平成 2 5 年度		
	教員（臨採含む）	95		教員（臨採含む）	91		教員（臨採含む）	76
	公務員	39	②	公務員	41	②	公務員	35
	金融・保険	19		卸・小売業	19		サービス業（複合含む）	20
	教育・学習支援	14		金融・保険	16		卸・小売業	19
	医療・福祉	11		教育・学習支援	14		教育・学習支援	15
	サービス業（複合含む）	11		サービス業（複合含む）	14		金融・保険	13

行政政策学類

平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			平成 2 5 年度		
	公務員	78		公務員	87		公務員	93
	金融・保険	17		金融・保険	18	②	金融・保険	23
	サービス業（複合含む）	16		サービス業（複合含む）	16		サービス業（複合含む）	23
	建設業	7		卸・小売業	16		卸・小売業	12
	卸・小売業	7		医療・福祉	12		医療・福祉	8
	医療・福祉	7		情報通信業	10		情報通信業	8

経済経営学類

平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			平成 2 5 年度		
	金融・保険	40		公務員	55		金融・保険	44
	公務員	40	②	金融・保険	47	②	公務員	40
	卸・小売業	28		卸・小売業	25		卸・小売業	38
	製造業	21		サービス業（複合含む）	20		サービス業（複合含む）	21
⑤	サービス業（複合含む）	18	⑤	製造業	18	⑤	製造業	19
	情報通信業	12		情報通信業	14		情報通信業	12

現代教養コース

平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			平成 2 5 年度		
	卸・小売業	9		金融・保険	8		卸・小売業	19
②	公務員	6	②	卸・小売業	7	②	医療・福祉	4
	建設業	2		公務員	5		サービス業(複合含む)	3
	製造業	2		サービス業(複合含む)	5		金融・保険	2
	情報通信業	2	⑤	医療・福祉	3		情報通信業	2
	医療・福祉	2	⑤	製造業	3		電気・ガス・水道業	2

共生システム理工学類

平成 2 3 年度			平成 2 4 年度			平成 2 5 年度		
	公務員	35		公務員	23		情報通信業	21
	製造業	21		製造業	19		公務員	21
	情報通信業	12		情報通信業	14		製造業	11
	卸・小売業	10		卸・小売業	10		卸・小売業	10
	金融・保険	8		教員(臨採含む)	8		サービス業(複合含む)	9
	教員(臨採含む)	7		金融・保険	7		教員(臨採含む)	8
							金融・保険	8

3. おわりに

就職支援策として、広範囲な就職活動への負担軽減のため、就職活動交通費の一部補助(3・4年生対象)や東京などへの就活バス運行(主に3年生対象)などに一昨年度以降取り組んできた。また、ガイダンスについてもより実践的な講座を開講するなど支援策の充実に努めた。今年度についても可能な限り、学生の活動状況に沿った取り組みを継続・充実して、学生のよりよい進路確定のための支援を行っていきたいと考えている。

(お問い合わせ先)
就職支援室 齋 藤
電話: 024-548-5297